

事務事業評価シート

評価対象年度 平成 23 年度

【事務事業の基本的事項】

事務事業名	勤労雇用対策費			
担当課係名	商工 課	労政雇用 係	作成者	阿部慶太
総合計画での位置づけ	施策の大綱	特色ある資源を活かした産業創造のまち		総合計画のページ 73
	基本計画	雇用環境整備		
	主要施策	若年層の雇用促進		
予算費目	一般 会計	5 款 労働費	1 項 労働諸費	1 目 労働諸費
事業期間	平成 - 年度 ~ 平成 - 年度		新規/継続の区分	継続
性質区分	<input checked="" type="checkbox"/> 市民サービス	<input type="checkbox"/> 公共事業	<input type="checkbox"/> 施設維持管理	<input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 内部管理
根拠法令等	-			
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 直営（一部民間委託）	<input type="checkbox"/> 民間委託（全部）	<input type="checkbox"/> 補助

【事務事業の実施内容】

事業の対象 (誰のため・何を)	市内求職者や新卒求職者への就労サポートを行う。
事業の目的・意図 (どういう状態にしたいのか)	求職者に求人情報や企業の情報を提供することで、就労機会の増加を図り地域の活性化と人口の流出に歯止めをかける。
事業の内容 (どのような業務、活動を行うのか)	求人情報提供事業として、毎週ハローワークが発行する求人情報を各庁舎、出張所、市内コンビニエンスストアに配置するとともに、市ホームページに掲載する。 事業所視察会開催事業として、就職希望の高校生を対象に地元企業の視察を実施。

【事務事業の推移】

項 目		単位	23年度実績			
効果	活動指標	情報提供回数	目標	回	65	
			実績	回	63	
			達成度	%	96.9%	
	成果指標	求人情報配布率	目標	%	100	
			実績	%	40	
			達成度	%	40.0%	
投下コスト	項 目		総事業費	23年度決算額(千円)		
	事業費（人件費を除く）(A)			134		
	人 件 費 (B)		—	848		
	職 員 数		—	0.10		
	職 員 平 均 人 件 費		—	8,479		
	(A) + (B) 投下コスト		—	982		
	財源内訳	国 庫 支 出 金			0	
		県 支 出 金			0	
		地 方 債			0	
		そ の 他			0	
		一 般 財 源			982	
単位コスト	活動指標1単位当たりコスト(円)		—	15,587		
	市民1人当たりのコスト(円)		—	33		

【事務事業の今までの成果】

雇用促進の実績としては把握できないが、コンビニへ配置した求人情報は一定の持ち帰り実績がある。

【事務事業を取巻く環境】

国・県・他自治体の動向	国、県、近隣自治体も同じ方向性で事業を行っている。
事業に対する市民の意見 (事業に対する期待、要望、苦情等)	求人情報提供は好評を得ている。

【一次評価】

判定	事業の方向性	判定に至った理由
A	A 現状のまま継続（実施）	事業の有効性は確認できないが、雇用状況や若年層の市外流出などの状況からも継続が必要な事業と判断した。
	B 1 見直しの上で継続（拡大）	
	B 2 見直しの上で継続（手段改善等）	
	B 3 見直しの上で継続（縮小）	
	C 1 大幅な見直しの上で継続（拡大）	
	C 2 大幅な見直しの上で継続（手段改善等）	
	C 3 大幅な見直しの上で継続（縮小）	
	D 休止・廃止（統合を含む）を検討する事業	
	E 終了（完成及び目的を達成し終了した事業）	

※一次評価の判定がB～Dのときは、下記に必ず記入すること。

【具体的な今後の取組内容（改善の方向性、対象、意図、手段等について記載すること。）

--

【二次評価】

判定	判定に至った理由
A	雇用情勢が悪化している中、市内求職者への求人情報を提供することは就労機会の増加につながっていると考えます。また所得向上のためにも、継続して実施する必要があると考えます。

